

6 文科教第 1 0 8 8 号
6 教 研 国 際 第 1 号
令和 6 年 1 0 月 2 日

各 都 道 府 県 教 育 委 員 会 教 育 長
各 指 定 都 市 教 育 委 員 会 教 育 長
各 都 道 府 県 知 事
附属高等学校、附属中等教育学校を置く各国立大学法人学長 殿
独立行政法人国立高等専門学校機構理事長
高等専門学校を置く各公立大学法人理事長
高等専門学校を置く各学校法人の理事長

文部科学省総合教育政策局長
茂 里 毅
国立教育政策研究所長
池 田 貴 城
(公印省略)

「OECD生徒の学習到達度調査（PISA）」
2025年本調査の実施協力について（依頼）

経済協力開発機構（OECD）では、世界約80か国・地域が参加して、15歳児（我が国においては高等学校・高等専門学校1年次の生徒）の読解力、数学及び科学における学習到達度を国際的な尺度で把握するとともに、指導方法や学習環境等の諸要因との関係について研究調査を行う「生徒の学習到達度調査（PISA）」を実施してきました。

OECD加盟国である我が国は、本研究調査の趣旨及びその重要性を踏まえ、2000年（平成12年）の第1回調査以来、全8回の調査に参加しています。PISAは、文部科学省の国立教育政策研究所が我が国の代表機関として国内における研究調査の実施を担当しており、その調査結果については、我が国の生徒の学習到達度等を諸要因との関係において把握できること、また、国際的な比較分析ができることから、我が国の教育政策の企画立案や教育指導の改善等においての重要な指標となっています。

2025年（令和7年）には第9回調査が予定されており、我が国においても、国際的に決められた基準及び調査方法等に基づき、全国の高等学校、中等教育学校及び高等専門学校から200校を無作為に抽出し、2025年6月中旬～8月上旬にかけて調査を実施する予定です。

今後、貴管下の学校が対象校として選ばれた場合には、調査対象校及び調査方法等について、10月下旬頃に国立教育政策研究所からご連絡致します。PISA調査では、調査対象に選ばれた学校が調査に参加できず、調査実施率が国際的に決められた水準に満たない場合、その国の調査自体が無効となることが厳格に定められています。貴職におかれては、御多忙のところ恐縮ですが、本研究調査の趣旨及びその重要性等を踏まえ、本調査への協力について是非とも格別の御配慮をお願いします。

なお、標記調査の目的は、国際的な比較のためのデータを収集することであり、調査対象校名や当該学校が所在する都道府県名を公表したり、各学校や生徒の個別の成績等を比較・公表したりすることはありませんので、念のため申し添えます。

〈添付〉

参考資料1：「PISA2022の日本の結果」

参考資料2：「PISA2025年本調査について〈概要〉」

〈本件担当〉

〔調査の趣旨について〕

文部科学省総合教育政策局参事官（調査企画担当）付学力調査室

電話：03-6734-3726

E-mail：gakucho@mext.go.jp

〔調査の実施について〕

文部科学省国立教育政策研究所 OECD-PISA 調査プロジェクトチーム事務局

電話：03-6733-6895

E-mail：pisaschool@nier.go.jp